

**進捗状況の概要** 【1ページ以内】

本事業は、日EUの5大学が国際コンソーシアムを形成し、ダブル・ディグリー（DD）プログラム「公共圏における歴史」を運用することを通じて、学術的視点に基づく歴史的知を創出し、それらを実践に架橋できる専門的かつ国際的な人材の育成を目指すものである。

2020年1月、東京外国語大学(TUFS)と中央ヨーロッパ大学(CEU)を日欧の拠点とし、フィレンツェ大学、新リスボン大学、フランス国立東洋言語文化大学を加えたコンソーシアムを設置し、組織運営、カリキュラム、選抜、学位授与等に関する枠組みを定めた協定に調印した。本学は、CEUとともにコンソーシアムの代表委員会に他大学の倍の数の委員を派遣し、運営の中核的役割を担っている。

これら委員のイニシアティブの下、学生交流、共同教育、プログラムの運営・管理面での協働等、大学間での交流・協力を全学規模で推進すべく、採択初年度（2019年度）に学内にプログラム実行委員会を設置した。また、外部評価委員会を設置することで、事業の点検・評価の体制を整備した。

**◆DDカリキュラムに基づく教育**

- DD用科目の新規開講、単位互換・学事暦等の大学間での調整を経て、2020年10月にDD学生11名（TUFS学生1名、CEU学生10名）を1期生としてプログラムに受け入れた。なお、2021年度は、2期生としてDD学生16名（TUFS学生4名、CEU学生12名）の受入が決定しており、9月より実渡航でCEUでのプログラムに参加する予定である。

- 第1学期にCEUに滞在するDD学生のため、本学の入学、履修、学位請求のため必要な諸手続きをオンライン上で行えるよう学務システムを改修し、DD用の書式やマニュアルの作成を事前に全学規模で進めたことから、プログラムのオンライン化に支障なく対応することができた。

- 2021年2月からの本学でのDD学生受入をオンラインで行い、「近代化する世界の中での日本」に焦点を当てた必修科目2科目や、ジャーナリストをゲスト講師として招聘する選択科目等を提供し、プログラムの主題である「地域・国家・文明圏を超えた横断的な比較研究」への動機付けを行った。

- 必修科目に反転授業の形式を取り入れ、教育の質を担保した時差対応を行った。また、大学図書館における電子書籍の拡充、オンデマンド教材の作成等、オンラインでの学習環境を整備した。

**◆博物館との連携**

- 2021年2～3月に学内で、ポーランドのユダヤ博物館から貸与された写真の展示会を実施した。DD学生の社会的関与の姿勢の涵養やキャリア教育に活用する予定であったが、来日が中止となったため、学内でのプログラムの周知・体験の機会とし、学部生10数名が運営に参加した。同館館長らが博物館の社会的役割を主題としたオンライン講演を行い、DD学生とその他の大学院生が討論に加わった。

- 日本の近現代史を主題とする国内の2つの博物館において、館長のインタビューや学芸員による解説の撮影を行ない、見学・実習授業に代わる補助教材を作成した。DD学生は、授業のゲストとして招聘した学芸員と対話の中で、博物館における実務や教育実践について理解を深めた。

**◆「公共圏における歴史」における教育内容の周知・普及**

- コンソーシアムを組むCEUの教員による公開講義を実施し、学内外の70名が聴講した。

- 本学は国際日本学研究院CAASユニットを通じて、世界的に活躍する日本研究者を定期的に招聘していることから、合同で客員教員の公開講義を開催し、学内での連携体制を強化した。

- これらの講義の録画は本学公式YouTubeチャンネルと連携しつつ、日英2言語で運用するプログラムの公式サイトで公開しており、約1年間で各550～800人が視聴した。

**【本事業における中間評価までの交流学生数の計画と実績】**

	2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入
計画※	0	0	8	8
実績	0	0	1	10
実際に渡航した学生	0	0	0	0
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講した学生	0	0	1	10
実渡航とオンライン受講を行った学生	0	0	0	0

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

**特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】****①デジタル技術を活用した緊密な連携に基づく国際共同教育体制の構築**

当初案では、年1～2度、コンソーシアム参加校の代表者が渡日し、本学にて会合を持つ計画になっており、2020年2月には本学で全体会合を開催した。各校が「公共圏における歴史」という鍵概念をどのように理解し、必修授業に反映させているかを相互に確認し、カリキュラムの連続性・統合性を高め、履修の円滑化を図るとともに、各大学の特長・魅力を活かす運営方針を確認した。

その後はCOVID-19の影響により実渡航が困難な状況になったが、速やかにビデオ会議を導入し、プログラムのオンライン化に伴う諸課題について2～3ヶ月に1度の頻度で協議を行ったことで、問題の把握と解決が迅速に行われる機動性の高い運営体制の確立につながった。また、運営の中核を担う代表委員以外の各校教員の会合への参加が容易になったことで、大学間・教員間の連絡・連携体制が当初の計画を大きく超える規模で強化された。これに基づき、異なる大学から選出された複数の指導教員が、2年間を通じて合同で学生指導を行なう緊密な教育・指導体制が構築された。

自宅からオンライン参加するDD学生のサポートを目的に、学生と教員の対話や学生間の関係構築に注力したところ、学生が主体的に討論や自治活動を行ない、教員との意見交換を通じてプログラム運営に自ら参画、貢献する姿勢を示すようになり、COVID-19の影響でインターンシップや実習等を通じた社会活動が制限される中でもプログラムが目指す社会的関与の姿勢やリーダーシップの涵養につなげることができた。

**②オンデマンド教材を活用した反転授業を取り入れた教育の展開**

3～5大学を歴遊しながら学ぶプログラムの特長を最大限活かすべく、本学の提供する必修・必修選択授業の主題を「近代化する世界の中での日本」とし、コンソーシアム全体の調和の中で、本学が提供するカリキュラムの意義を明確化した。必修授業では、ヨーロッパ史の専門家を主体とする実行委員がホスト役を務め、日本研究の専門家をゲスト講師として招聘する形態を取り入れ、プログラムの主題の1つである「地域・国家・文明圏を超えた横断的な比較研究」への契機を提供した。

上記の主題に基づき、見学訪問の訪問先として長崎を候補とし、事前視察を行ったほか、長崎大学の研究者の協力を得て事前・事後学習に使用するオンデマンド教材を作成した。また、日本の近現代史を主題とする博物館との実学教育および体験学習における協力・連携を視野に、2つの館の協力を得て、館長のインタビューや学芸員の解説に基づく補助教材を作成した。

これら教材や本学教員の講義録画を反転授業の教材として活用し、課題図書やビデオ講義の視聴による自主学習、ビデオ会議システムを利用した講義やディスカッション、学習補助ツールを用いた事後学習を組み合わせ、最大9時間の時差がある中で、教育の質とDD学生の健康的な生活を両立させた。

**③プログラムのオンライン化を踏まえた学生サポートの拡充**

COVID-19の感染拡大に伴い、プログラムの計画通りの実施可否や渡航の実現が不透明化する中で、履修案内・諸手続きとともに、在留許可申請や、自主隔離等、感染拡大防止対策が取られる中での渡航・生活情報の提供、相談への対応を事務局がワンストップで行い、きめ細かな個別対応を行った。

TUFS学生に対して、実渡航に向けた手続きの支援を行うとともに、希望を聞き取りながら、オンライン参加に向けた情報提供や支援を行った。プログラム参加後も、定期的に面談を行い、履修状況や所感、要望について聞き取った。

CEU学生に対しては、選抜の段階からプロフィールや研究計画を入手し、個々の特性に応じた研究指導体制の構築や、授業内容の調整に活用した。またビデオ会議ツールやメールを利用し、来日前に本学の提供するプログラムについての情報提供や個別の履修指導を行い、日本での研究・学習についての目的意識の明確化を促した。同時に、他の正規入学者と同様に、入学前に情報セキュリティ教育を実施し、10月の入学と同時にメールアドレスや各種IDを利用して、在外のまま本学図書館のデータベース、ITサービスや学習支援サイトが利用できるよう、案内や技術面での支援を行った。

プログラムのウェブサイト(日英2言語)の充実に努めた結果、EU側への応募者から、問い合わせや相談が増加し、応募準備にも活用されていることが判明した。これを受けて「Q&A」の内容の増補を行い、学生に寄り添う形でコンテンツを充実させた。